

現代の大学不本意入学者

－入学と就学の観点からの検討－

Contemporary university students image who are “unwilling attenders”

－ from the viewpoint of admission and enrollment to university －

竹内 正興 * 定金 浩一 **

TAKEUCHI Masaoki

SADAKANE Koichi

Abstract

The purpose of this research is to investigate features of contemporary university students image who are “unwilling attenders” from the viewpoint of admission and enrollment to university.

Result of review, it was found that there are mainly two types of unwilling attenders as contemporary university students image who are “unwilling attenders”. One has a sense of unwillingness for universities to enter, and the other is a type that having a sense of unwillingness that the course after graduation from high school has entered university entrance itself is included in the sense of unwillingness for university to enter. As a factor caused by the second point of “unwilling attenders”, the increase in the university admission rate might be considered. As a result of the university admission rate exceeding 50%, the choice of going to university transfers from subjective choice as a right to obligation sense. And that suggests the possibility that the mentality of the party is complicated.

Keywords : unwilling attenders, admission and enrollment, mass stage, universal stage

要旨

本研究は、現代の大学不本意入学者の実態を入学と就学の観点から検討することを目的とする。検討の結果、現代の「不本意入学者」について、主に二つのタイプの「不本意入学者」が存在する可能性が示唆された。一つは、入学する大学に対して不本意感を持つタイプであり、もう一つは、入学する大学に対しての不本意感の中に、高校卒業後の進路先が大学進学になったこと自体に対する不本意感が組み合わさるタイプである。二点目の「不本意入学者」が顕在化した要因としては、大学進学率の上昇が考えられる。大学進学率が50%を超えたことで、大学進学という進路選択が、当事者が権利として持つ主体的な選択から義務感へ移行し、当事者が持つメンタリティを複雑にしている可能性が示唆された。

キーワード : 不本意入学者 入学と就学 マス段階 ユニバーサル段階

* 鹿児島大学総合教育機構アドミッションセンター准教授

** 甲南大学教職教育センター准教授

1. 問題の所在

本研究は、現代の大学「不本意入学者」の実態について「入学」と「就学」の観点から検討することを目的とする。現代の大学「不本意入学者」の実態を問題として設定したのは、文部科学省(2014)が現在の日本の大学を、入学者選抜の観点から、「選抜性が高い大学」、「選抜性が中程度の大学」、「選抜性が機能しなくなっている大学」の三つに区分していることや、中井(2007)が、大学全入時代を迎え、今や入試に独自性を発揮できるのは一部私大と国立大だけで、もはや大学が選抜するのではなく、選抜される時代になっていると指摘していること、また、田中(2014)が、「今や選抜は必ずしも機能しているとはいえないが、選択は常になされている」と述べているように、「不本意入学者」の発生要因となる大学入試における選抜機能が変化していることから、「不本意入学」の中でも特に現代という時期に問題意識を持つことが学生支援としての「不本意入学者」対策や、今後の大学入学者選抜試験の改善に向けて寄与するためには必要であると考えたためである。また、不本意について「入学」と「就学」という観点に着目したのは、先行研究によって双方の用語の使用方法が異なる点を検討するためである。

検討にあたっては、現代の「不本意入学者」の実態を把握する方法として、過去の「不本意入学者」の特徴と比較する観点を用いる。まず、過去の「不本意入学者」との比較に際して18歳人口と大学進学率の変化に注目し、大学進学率が50%未満で第二次ベビーブームの世代が大学受験期を迎えた1980年代後半から1990年代前半の「不本意入学者」と、大学進学率が50%を超え受験人口の減少が続く2000年代後半以降の現代の「不本意入学者」に関する先行研究を、「入学」と「就学」という用語の使用方法に着目しながらそれぞれ整理する。次に、先行研究から得られた知見を比較して、1980年代後半から1990年代前半の「不本意入学者」と現代の「不本意入学者」の実態は変化しているのか。また、変化しているとすればどのように変化しているのかという問いを立て、先行研究で得

られた知見、及び、S大学入学生の調査結果から現代の「不本意入学者」の実態について、「入学」と「就学」の観点より検討を行う。

2. 高等教育の大衆化とユニバーサル化

(1) マス段階における「不本意入学」

荻谷(1995)は、戦後の日本社会の特徴を大衆教育社会ととらえ、その特徴の一つとして、「教育が量的に拡大し、多くの人々が長期間に渡って教育を受けることを引き受け、また、そう望んでいる社会であるということが出来る」としている。

この教育の大衆化について、中村(2011)は、「管理教育の問題・受験競争の問題・学力低下問題・不登校問題・モンスターペアレントの問題・・・等々の今日の様々な教育問題の多くもまた、ほぼ全員が参加するという大衆教育システムを前提として問題化しているといえる」と述べている。つまり、中村の指摘を踏まえるならば、受験競争という選抜の結果から生じる大学「不本意入学」の問題についても、教育の大衆化を前提として発生している可能性が考えられる。

一方、高等教育の大衆化について、市川(1995)は、「大学の大衆化はまさに大学が少数のエリートのためのものから広範な大衆のものになることを指す。同時にそれは遅かれ早かれ大学が大衆によって支配されることを意味する」として、高等教育の大衆化によって大衆側が高等教育を供給する側よりも有利な立場、すなわち権力を持つにいたったことを示唆している。続けて市川(1995)は、高等教育の大衆化の尺度として進学率が選ばれるのは、それ一つで量的拡大と質的変化の両面を示すことができるからであると指摘している。アメリカの高等教育研究者、マーチン・トロウ(1976)は、高等教育の全体規模(当該年齢人口に占める大学在籍率)の変化から15%までをエリート型、15%~50%をマス型、50%以上をユニバーサル型の三つに分類し、高等教育の機会が少数者の特権から相対的多数者の権利へ、さらに、万人の義務に移行したとしている。このトロウモデルを日本の大学進学動向にあてはめると、

1960年代後半に18歳人口が200万人を超え、大学進学率が15%を超えていることが確認できる(図1)。これは、天野(1986)の「わが国の高等教育機関の在学率が、当該年齢人口(18-21歳)人口比で15%を超えたのは、1966(昭和41)年である」や、市川(1995)の「1960年代から1970年代中頃にかけての高等教育の急激な拡大は目を見張るものがあった」という指摘、また、黒羽(1992)の「今日の高等教育大衆化への決定的な転機となったのは1960代である」という主張とも符合しており、日本の高等教育におけるエリート段階からマス段階への移行、すなわち、高等教育の大衆化は1960年代後半以降のことであったと考えられる。この高等教育の大衆化の要因として長谷川(2016)は、高度経済成長期を迎えた日本において大学進学の意味が共有され、大学教育への期待が高まったこと、また、その期待が大学進学への圧力として個人にのしかかってきたことによって社会的上昇志向が高まったことをあげている。また、市川(1995)は、最大の決め手となったのは国民の大学志向であったとした上で、「所得倍增計画にともなう理工系学生増募政策」、「ベビーブームに応じる大学急増対策」、「大学設置基準の緩和」という国がとった三つの政策をあげている。この「ベビーブームに応じる大学急増対策」、「大学設置基準の緩和」に関連して、荒井(1995)は、「わが国の大学大衆化を支えたのは圧倒的に私学セクターの成長」であると指摘している。

一方、1971(昭和46)年の中央教育審議会において、高等教育の全体規模について、長期の見通しに立った国としての計画策定の必要性が指摘され、5回にわたり高等教育計画が策定されたが、その中で、1984(昭和59)年6月に策定された「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について」では、定員の取扱いについて、18歳人口の大幅な増減に対処するため、恒常的定員を4.2万人増やすとともに、臨時的定員を4.4万人増やす方針が示された。この臨時定員の増加について、大南(1999)は、1985(昭和60)年に一部の国立大学に臨時的定員がパイロット的に導入され、1986(昭和61)

年度より本格的制度化が図られていったと述べている。このように、私立大学だけでなく国立大学でも大学進学希望者の増加に対して定員を増加させる政策が取られたが、それでも、希望した大学に不合格だったなどの理由で浪人する者がピーク時には19万人を超え⁽¹⁾、希望する大学に入学することが困難であったことが窺える。

このマス段階において、希望する大学ではなく合格はしたが不本意な気持ちを持って大学に進学する「不本意入学者」の実態について、岩井(1984)は「平均して20%前後存在している」とし、豊嶋(1989)は、1979(昭和54)年度の共通一次試験の導入後、経年で大きな変化が起きていないことを指摘した上で、「旧帝大で1割、地方国立大学では少なくとも2~3割の学生が明確な不本意感を持っている」と論じている。また、桐山(1997)の「日本中の大学がランク付けされている中で、受験生は難しい大学、実力程度の大学、滑り止めの大学を受験するのであるから、どの大学にも、自分の大学に入学したことを不本意に思う学生がいる。大学に入学したことに不満な学生が1/3ぐらいの割合になっている」の指摘からもわかるように、マス段階における「不本意入学者」は、一定の割合で存在していることがわかる。

一方、桐山(1997)が指摘する大学のランク付けに関連して、山口(2017)は「大学入試システムは、偏差値序列がそれ自体の価値を持つという自律システム化している」と指摘している。また、竹内(1995)は、日本の教育的選抜の特徴として「細かな学校ランクによる傾斜的選抜システム」という序列化を挙げ、次のように述べている。

生徒が模擬試験などによって偏差値55と知らされたとき偏差値68とされる学校への志願は諦めるだろう。しかし頑張れば偏差値60の学校に進学できるのではないか、というように煽られるのだ。

竹内(1995)はこの大衆化を前提とした傾斜的選抜システムこそが「諦めを迂回しながら自分なりの目標に向けて再び焚きつけられるテクノロジー

を潜めている」と述べている。この指摘からは、大学入試の場合、もう少し頑張っていればもう少し偏差値が上の大学に進学できたのかもしれないという学部・学科等の序列が一元化された大学ラ

ンキングによる焚きつけの構造が、入学したかったレベルの大学群の選抜から漏れたときに不本意感を発生させる要因となっている可能性が示唆される。

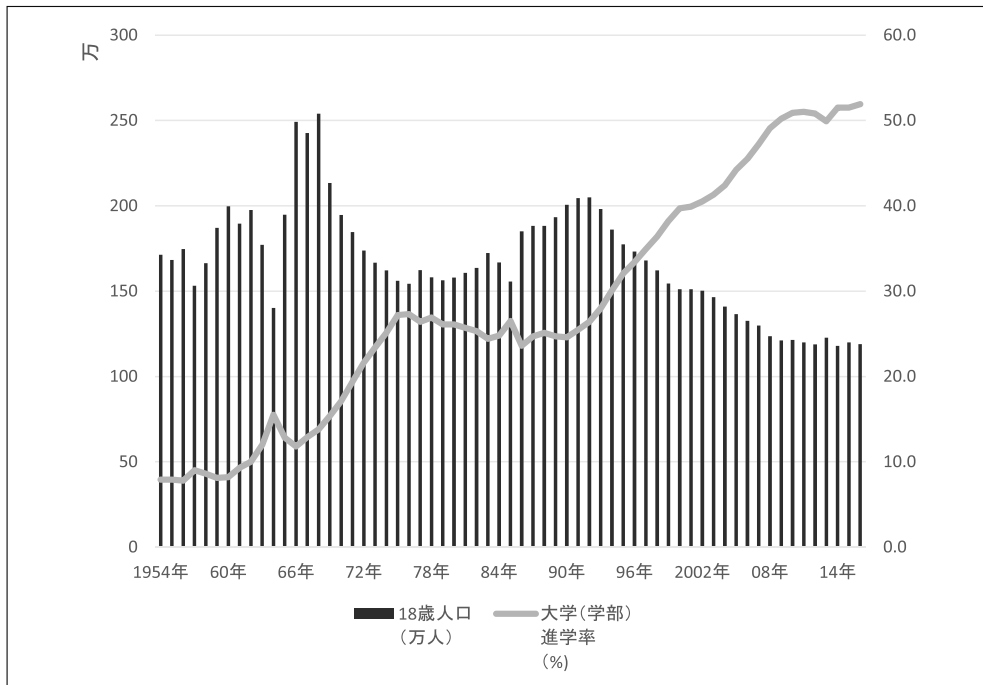


図1 18歳人口と大学進学率の推移。文部科学省「学校基本調査」、「文部科学統計要覧」より作成⁽²⁾。

（２）ユニバーサル段階の「不本意入学」－「不本意就学者」の拡大

高等教育がマス段階に突入した1960年代後半からおよそ40年後の2000年代後半には、大学進学率が50%を超えマス段階からユニバーサル段階へ移行したことが確認できる（図1）。この大学進学率が50%を超えたユニバーサル段階における「不本意入学者」についての先行研究を見ると、寺崎(2006)の「不本意入学者というのを日本の大学がたくさん抱えていることはもともと否定できない事実である。今いる大学が、本当に自分の入りたい大学であるかどうかということについて、彼らに自信がないと思って間違いない」や、寺崎(2010)の「偏差値的に上のレベルになればなるほど、よそへ行きたかったと思う率が高い。（中略）日本の大学は不本意入学、不本意学生だらけである」と

いう選抜機能が働く学校群ほど「不本意入学者」が多いという指摘、さらに、森(2013)の「第一志望の大学に入学し、入学直後から学習の動機づけにあふれている新入生は多くない。新入生は誰しも明るい未来に期待を膨らませているわけではないという事実には教師は愕然とさせられる」という「不本意入学者」に対するインタビュー調査の分析からは、ユニバーサル段階においても、マス段階から続く「不本意入学者」が存在していることがわかる。

一方、アメリカで高等教育への進学率が50%を超えたことについてマーチン・トロウ(1976)は、「学生数の増大とユニバーサル高等教育への移行は、多くの学生に大学への就学をしだいに義務と感じさせるようになり、かれらはますます自分の意志からではなく就学する存在となりつつある」

と述べている。また、川嶋（2006）は、日本について「大学・短大への進学率が50%を超えた今日、大学進学者の中には自らが積極的に進学を選択したのではなく、事実上『強制』されて進学した『不本意就学者』がかなり存在する」と指摘している。

このトロウ（1976）や川嶋（2006）の指摘で注目されるのは、大学進学を「入学」ではなく、「就学」と表現していることである。この「就学」の意味を確認すると、「学校に入って学童生徒となること」（『広辞苑（第七版）』（2018））、「学校に入って教育を受けること。また、在学していること」（『デジタル大辞泉』（2016））とある。一方、「入学」については、「新たにその学校に入って、児童・生徒・学生となること」（『広辞苑（第七版）』（2018））、「ある学校の新しい児童・生徒・学生となること」（『デジタル大辞泉』（2016））とある。これらの表記から考えられるのは、学校に入ることは同じであっても、「就学」が入る学校を特定していないのに対し、「入学」は入る学校を特定した意味合いが強いということである。つまり、「入学」と「就学」は、学校に入るという意味では同じだが、入学する学校を特定化しているのかどうかによってそれぞれ異なる概念を持つ可能性が考えられる。

これを「不本意入学」と「不本意就学」のケースで考えると、望月（2007）の『「不本意入学者」』とは、大学に進学すること自体に不本意感を抱くのではなく、自己が進学した大学に対して不本意感を抱いている者であり、マス高等教育からユニバーサル高等教育への移行に伴って出てくることの『不本意就学』の問題とは意味合いが異なる」という指摘にある通り、高等教育のユニバーサル段階において、「不本意入学」は入学する特定の大学に対しての不本意、「不本意就学」は入学する特定の大学ではなく、高校卒業後の進路先が大学進学となったことに対する不本意というそれぞれ異なる概念として整理できることが考えられる。

これらの概念の整理と、マーチン・トロウ（1976）が、「マス高等教育が発展したからといって、それでエリート型の高等教育機関が破壊され、あるいはマス型の機関へと変容していくわけではない」

と述べていることを踏まえると、ユニバーサル段階である現代の「不本意入学者」には、マス段階から続く「不本意入学者」と、ユニバーサル段階で増加した「不本意就学者」がそれぞれ一定の割合で存在することが考えられる。

一方、「不本意就学」について伊藤（1995）は、「不本意就学」を上位概念とした上で、教育社会的観点では「不本意就学」という用語を用いる一方で、臨床的観点では「不本意入学（就学）」と表記し、「不本意就学」を「不本意入学」の中に含めて捉えている。また、近田（2016）は、「不本意入学」の概念について、第一志望でない大学への入学を「狭義の不本意入学」、第一志望でない大学、かつ、第一志望でない学部・学科への入学を「広義の不本意入学」、第一志望でない大学、学部・学科への入学、かつ、大学進学自体に意欲がない者を「最広義の不本意入学」として分類している。また、高学力層の学生が多く集まる大学には、「最広義の不本意入学者」は少なく、「狭義の不本意入学者」と「広義の不本意入学者」が一定数存在することを指摘している。この近田（2016）の分類から次の二点について注目したい。一点目は、大学に進学すること自体に意欲がない者を「不本意就学」ではなく「最広義の不本意入学」と表現していることである。つまり、「不本意入学」という概念の中に大学進学自体に意欲がない者を含めている点である。もう一点は、「最広義の不本意入学」は「狭義の不本意入学」、「広義の不本意入学」を包含していることである。つまり、大学進学自体に意欲がない「不本意入学者」というのは、進学意欲がないという単独の要因で「不本意入学」となっているのではなく、入学する大学や学部が第一志望で入学できなかったという不本意感を含むと解釈できるということである。

以上、高等教育が大衆化されて以降のマス段階からユニバーサル段階にいたる「不本意入学」の先行研究からは、入学した特定の大学に対しての「不本意入学」という概念は高等教育が大衆化したと考えられる1960年代以降の中で、少なくとも1980年代から2010年代の現代まで先行研究が存在

し、どの大学にも一定の割合でいること、また、大学進学率が50%を超えた2000年代後半以降のユニバーサル段階では、「不本意入学」とは別の「不本意就学者」が増加しているという先行研究があることが確認された。

しかし一方で、ユニバーサル段階において「不本意就学」を「最広義の不本意入学」とする研究や、「不本意就学」を「不本意入学」に含める、あるいは、「不本意入学」を「不本意就学」に含める研究がそれぞれ散見されるなど、現代の「不本意入学者」の実態について、マス段階から存在する「不本意入学」とユニバーサル段階で増加した「不本意就学」の関係について、必ずしも十分な検討がなされていないことが窺えた。

そこで次章では、ユニバーサル段階における「不本意入学」は、マス段階における「不本意入学」から、実態として変化しているのではないか、また、変化しているとすればどのように変化しているのかという問いを設定し、先行研究では、「不本意入学」と「不本意就学」の関係からは必ずしも十分に検討がなされてきたとは言えない現代の「不本意入学者」の実態について、S大学入学生に対する調査分析のケースから検討を行う。

3. 方法

検討の方法は、質問紙調査法による量的研究により分析を進める。調査は2015年4月に、近畿地方に所在する私立4年制S大学社会科学系学部、および理工学系学部に所属する1年生を対象に、講義終了後に質問紙を配布し回答してもらい、その場で回収する方法で実施した（ $n=318$ ：《社会科学系学部： $n=241$ 、理工学系学部： $n=77$ 》）。

調査時期を4月としたのは、「不本意入学者」の入学時の不本意感にアプローチするためである。「不本意入学」の辞書的な意味を確認すると、『デジタル大辞泉』（2016）では「第一志望校の入学試験に合格できず、それ以外の学校に不本意ながら入学すること」とある。小林（2000）は、「自分の意に添わず入学すること」、また、望月（2007）は、「本当はこの大学に入るのが希望ではなかったが、仕

方なく来たというように、不本意な感じをもちながらの入学を示すものである」と不本意入学をそれぞれ定義している。つまり、「不本意入学者」とは、入学を希望していた以外の学校に、本来は入学したくはなかったが最終的に入学することを選択した者であり、入学することに対していただく不本意感の時間軸は入学することを決めた時点から実際に入学する時期までと考えることができる。小林（2000）の「実際には、不本意感を抱きながらも、クラス・サークル等での友人関係を支えにしたり、その学問に興味を持つことができて、やがて、その不満が解消したりやわらいだりする学生が多い」や⁽³⁾、伊藤（1995）の「不本意感は状況により変化の可能性がある」という指摘に見られるように、もともと不満を抱えて入学した者と、期待を持って入学したが入学後早々に失望した者とは不本意感の質が異なる⁽⁴⁾。したがって、「不本意入学者」の不本意感にアプローチするためには、「不本意入学者」の入学することを決めた時点から実際に入学する時期までとする時間軸を、検討を行う期間として設定する必要性があると考えられる。そのため、本研究では、大学「不本意入学者」の不本意感へのアプローチを、大学入試の失敗による大学入学時点（4月）に設定して検討を行う。また、「不本意就学者」の時間軸についても「入学」と「就学」の重複関係を検討する観点から、「不本意入学者」と同様の時間軸の範囲で分析を行う。

S大学は近畿地方における中堅私立大学で、2015年度入試における実質倍率は、社会科学系学部、理工学系学部とも入試方式に関わらず1.0倍を超え、選抜機能を維持している。ただし、現代日本の高等教育システムの中で、トロウが指摘するマス段階の特徴を持つ選抜性を有する大学ではあるものの、難関大学のような「選抜性の高い大学」ではなく「選抜性が中程度の大学」として位置づけられる。

社会科学系学部、理工学系学部の入学生を対象としたのは、これらの学部系統への入学者は他の学部系統への入学者と比べ大学入学満足度が相対

的に低いという調査結果から⁽⁵⁾、「不本意入学者」の一定の標本数の確保が可能であると考えたためである。

調査内容については、先行研究において示された現代の「不本意入学者」と「不本意就学者」の実態にアプローチするため、入学に対する本意度については、現在、在籍する大学へ入学した時点での気持ちを、就学に対する本意度については、高校卒業後の進路先が、就職・専門学校等ではなく、4年制大学であることに対する入学時点での気持ちをそれぞれ、「本意（とても満足）」、「まあ本意（まあ満足）」、「やや不本意（あまり満足していない）」、「不本意（満足していない）」の4件法で質問した。また、4件法においてそれぞれ否定的な選択肢（「やや不本意（あまり満足していない）」、「不本意（満足していない）」の和）を回答した者を、本研究における「不本意入学者」、「不本意就学者」と定義付けた。

分析は、「入学」に対する本意度、および「就学」に対する本意度についての回答結果を尺度化して、クロス集計、および統計的手法によって行った。

4. 結果

（1）「不本意入学者」と「不本意就学者」の割合

「不本意入学者」と「不本意就学者」がそれぞれの程度の割合を占めているのかを、入学に対する本意度、就学に対する本意度の4件法の回答結果から集計したところ、「不本意入学者」は132人（41.5%）、「不本意就学者」は35人（11.1%）存在し、「不本意入学者」の割合が「不本意就学者」より4倍近く多い結果となった（表1）。

（2）入学本意度と就学本意度のクロス集計

最も多かった組み合わせは、「入学」も「就学」も本意である者で176人（55.7%）、次に多かったのが、「入学」は不本意だが「就学」は本意である者の105人（33.2%）となり、以下、「入学」も「就学」も不本意が26人（8.2%）、「入学」は本意だが「就学」は不本意が9人（2.8%）という順となった（表2）。この結果からは、「不本意入学」と「不本意就学」の重複者が被験者全体の8.2%と1割近く存在することが確認できる。

次に、被験者全体から「不本意入学者」と「不

表1 入学・就学に対する本意度の回答割合（n=318）

		本意 (A)	まあ本意 (B)	やや不本意 (C)	不本意 (D)	本意 (A+B)	不本意 (C+D)
入学	人数	34	152	96	36	186	132
	割合	10.7%	47.8%	30.2%	11.3%	58.5%	41.5%
就学	人数	132	149	28	7	281	35
	割合	41.8%	47.2%	8.9%	2.2%	88.9%	11.1%

注）就学に対する本意度について2名の無回答者がいた

表2 入学本意度と就学本意度のクロス集計と独立性の検定（n=316）

		就学・本意	就学・不本意	カイ二乗値	自由度	P 値	判定
入学・本意	人数	176	9	17.4792	1	0.0000	**
	割合	55.7%	2.8%				
入学・不本意	人数	105	26	17.4792	1	0.0000	**
	割合	33.2%	8.2%				

**：1%有意 *：5%有意

本意就学者」を抽出（n=140）した場合、「不本意就学」ではない「不本意入学者」が75.0%、「不本意入学」ではない「不本意就学者」が6.4%、「不本意入学」と「不本意就学」の重複者は18.6%存在した。また、「不本意入学者」の中で見ると「不本意就学」との重複者は19.8%、「不本意就学者」の中で見ると「不本意入学」との重複者は74.3%となった（表3）。

また、「入学」に対する不本意感と「就学」に対する不本意感の度合いをパターン別に組み合わせたのが表4である。「入学」も「就学」も不本意という重複者の組み合わせを見ると、「入学」、「就学」双方に強い不本意感を持っている者が約20%、「入学」と「就学」のいずれかに強い不本意感を持っている者が約20%、そして、残りの約60%は「入学」に対しても「就学」に対しても強い不本意感を持っていないことがわかった。

一方、「入学」に対する本意度と「就学」に対する本意度の間に関連性があるのかどうかを統計的に確認するためカイ二乗検定を行なったところ、1%水準で有意な関連が見られた（表2）。

5. 考察と結論

先行研究、および、仮説に対する結果を踏まえ、大学進学率が50%を超えるユニバーサル段階の現代の「不本意入学者」について、次の二点から考察を進めていきたい。

一点目は、本研究で定義した「不本意入学者」と「不本意就学者」の多くは、特定の大学に入学することへの不本意感を共通点として抱えていることである。S大学の入学生に対する調査結果からは、「不本意入学者」の中で見た場合、80.2%の「不本意入学者」がS大学に入学することは不本意だが、大学進学自体の進路選択は不本意である

表3 不本意入学者と不本意就学者のクロス集計①（n=140）

	(A) 不本意 入学者	(A)+(B) 重複者	(B) 不本意 就学者
人数	105	26	9
割合	75.0%	18.6%	6.4%
人数	105	26	
割合	80.2%	19.8%	
人数		26	9
割合		74.3%	25.7%

表4 不本意入学者と不本意就学者のクロス集計②（n=140）

入学・不本意－就学・本意 n=105	入学	就学	n数	割合
	不本意	本意	7	7%
	不本意	まあ本意	20	19%
	やや不本意	本意	28	27%
	やや不本意	まあ本意	50	48%
入学・不本意－就学・不本意 n=26	入学	就学	n数	割合
	不本意	不本意	5	19%
	不本意	やや不本意	3	12%
	やや不本意	不本意	2	8%
	やや不本意	やや不本意	16	62%
入学・本意－就学・不本意 n=9	入学	就学	n数	割合
	まあ本意	やや不本意	9	100%

と感じていない。一方で、「不本意就学者」の中で見た場合、74.3%の「不本意就学者」が大学進学自体に対しての進路選択を不本意とし、かつ、S大学への入学も不本意と感じていることがわかった。この両者の傾向として共通しているのは、特定の大学に入学することに対して不本意感を持っている者が多いということである。さらに、「不本意入学」と「不本意就学」との間には統計的に有意な関連が見られるという結果を踏まえると、現代の「不本意入学」の一つのタイプとして、「不本意入学」という概念の中に「不本意就学」という概念を含む「不本意入学」が一定数存在している可能性が示唆された。

二点目は、マス段階から存在する「不本意入学」とユニバーサル段階で増加した「不本意就学」の重複者に対する解釈についてである。調査分析からは「不本意入学」と「不本意就学者」の中の18.6%が「入学」と「就学」の双方に不本意感を持っており、「不本意入学」と「不本意就学」との間には統計的に有意な関連が見られ、関係性があることがわかった。この結果からは、小林（2000）が「不本意というのは本人の気持ちと関係する」と述べ、「重なりは承知の上で」という前置きをした上で大学入学時の不本意感の発生要因を分類しているように、「不本意入学」を形成する要素はそれぞれの要素として存在するが、当事者固有のメンタリティが入り込むことによって、「入学」と「就学」に関しても複雑な組み合わせを生じさせる特性を持っていることが考えられる。つまり、大学入学時点において、概念としての「不本意入学」と「不本意就学」は異なっているが、当事者が持つ固有のメンタリティが加わることで、特定の大学に入学することに対しての不本意感と大学進学自体に対しての不本意感を組み合わせた不本意感を抱える者が、それぞれの不本意感の割合が異なる形で実態として一定数存在していることが考えられる。

では、大学への「入学」と「就学」に対して抱く不本意感について、当事者が持つ固有のメンタリティが複雑に組み合わさる背景には何があるの

だろうか。この点について、前述したトロウ（1976）、川嶋（2006）の指摘、および、トロウ（1976）の「高等教育の機会がマス段階からユニバーサル段階において相対的多数者の権利から万人の義務となっている」という指摘から重要な示唆を得ることができる。『デジタル大辞典』（2016）には、権利とは「ある物事を自分の意志によって自由に行ったり、他人に要求したりすることのできる資格・能力」とある。一方、義務とは「人がそれぞれの立場に応じて当然しなければならない務め」とある。つまり、大学進学という自分の意志による選択の中に、大学進学率の上昇に伴って当然進学しなければならないという義務感という要素が入り込んでいることが、大学進学という選択を主体的に行った結果としての「不本意入学」の中に受動的に大学進学という進路選択を行った「不本意就学」が組み合わさる現代の「不本意入学」を形成する一つの要因となっていることが考えられる。東京大学大学院教育学研究科大学経営政策研究センター（2005）の調査によると、進学を考えている高校生の35.6%が「まわりのみんなが進学するから」を進学理由として肯定している。また、山内（2005）の「大学にいかない方が『なぜ、あえていかないのか』をはっきりさせなければならない時代」や、中澤（2015）の「周囲が進学するから（進学しないと負のレッテルを貼られるので）進学する人も多いだろう」の指摘は、まさに大学進学が主体的な選択から義務感という要素が入り込んだ受動的な選択にシフトしていることを示したものであるといえるだろう。

一方で、ブルデューほか（1991）は、教育を「恣意的権力による文化的恣意の押し付け」として、客観的には、ひとつの象徴的暴力をなす」という言葉で表現している。ブルデューの指摘からは、受験生が大学進学という要求を義務として押し付けられている側面がある可能性を窺わせる。仮にそうだとすれば、現代の「不本意入学」の中に「不本意就学」が入り込む「不本意入学」というのは、大学進学が権利から義務へ移行している過渡期の状態であって、今後、現在よりもさらに大学

進学率が上昇した場合、大学進学に対しての義務感や強制、要求という抑圧がさらに強まり、今まで以上に高校卒業後の進路先が大学であることに對して不本意感を抱く「不本意就学者」の割合が高まる可能性が考えられる。志水（2010）は、「教育を暗い側面から見た場合、学校システムは近代社会における巨大な抑圧装置となってしまう」と指摘しているが、大学進学に対する義務感の増大はまさに、大学が「不本意就学者」たちが集まる巨大な抑圧装置となってしまう危険性を孕んでいるとも考えられるだろう。

以上、問題意識、問いの設定、先行研究、調査結果を踏まえた本研究の結論は次の通りである。高等教育への進学率から見たマス段階の「不本意入学者」は選抜機能を有する特定の大学群に進学できず入学することになった大学に対して不本意感を持つタイプが主であったと考えられる。一方、大学進学率が上昇しユニバーサル段階にいたった現代の「不本意入学者」の実態として、マス段階から続く「不本意入学者」のタイプに加え、高校卒業後の進路先が不本意ながら大学進学となり、かつ、入学することになった大学に対しても不本意感を抱く「不本意就学者」のタイプが増加したことがあげられる。ただし、「不本意入学」と「不本意就学」の間には、特定の大学群に進学できないことに対して不本意感を持つ「不本意入学」を上位概念とする関係があり、「不本意就学」の概念が「不本意入学」の概念に包含されていることが考えられる。

6. 本研究の意義と課題

本研究では、現代の「不本意入学者」の実態について、マス段階の「不本意入学者」から変化している可能性があるのではないかと、また、変化しているとすればどのように変化しているのかという問いを立て、「不本意入学者」と「不本意就学者」という二つタイプが存在する可能性に着目し検討を行った。本研究の意義は、ユニバーサル段階における現代の「不本意入学者」の実態について、大学進学率の変化に注目し、マス段階の「不本意

入学者」とは別の実態としての「不本意入学者」が存在する可能性を「不本意入学」と「不本意就学」の関係から指摘した点である。しかし、本研究はS大学という近畿圏の中堅私立大学の入学生を対象とした調査結果に留まっており、この結果が現代の「不本意入学者」の実態を「入学」と「就学」の観点から普遍的に示しているとは言い切れない。また、さらに実態を詳細に把握するためには、インタビュー調査による個へのアプローチも必要だろう。これらの点については、今後の研究課題としたい。

【注】

- （1）文部科学省『学校基本調査』<http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm>（2019年4月27日アクセス）より確認。
- （2）大学進学率＝大学入学者数／18歳人口×100（％）で算出した。
- （3）小林（2000）は、不本意入学者を入学時と入学後に分類している。
- （4）伊藤（1995）は不本意就学に関する調査時期を5～6月で設定し、不本意就学者のタイプとして入学時は不本意感を持っていたが入学後では現状を受容し満足している学生や、入学時は不本意感を持っていなかったが、入学後の現実のキャンパスライフに失望し不本意感を募らせる学生が存在することを指摘している。
- （5）山田剛史（2012）『大学志望度と満足度』『第2回 大学生的学习・生活実態調査報告書』Benesse教育研究開発センター、第2章（1）、44より。

【引用文献・参考文献】

- 文部科学省（2014）『高大接続特別部会における答申（案）取りまとめに向けた要点の整理（中央教育審議会高大接続特別部会（第20回）資料1）』<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1357609.htm>（2019年7月10日アクセス）。
- 中井浩一（2007）『大学入試の戦後史 受験地獄から全入時代へ』中公新書ラクレ、12。
- 田中善郎（2014）『大学入試の世界の趨勢と未来デザインの展望』繁樹算男（編）『新しい時代の大学入試』金子書房、4、

104-109.

荻谷剛彦 (1995)『大衆教育社会のゆくえ』中公新書、12.

中村高康 (2011)『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会、4-5.

市川昭午 (1995)「大学大衆化と高等教育政策」市川昭午編『大学大衆化の構造』玉川大学出版部、1、29.

市川昭午 (1995)、前掲書、26.

マーチン・トロウ (1976)『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』天野郁夫・喜多村和之訳、東京大学出版会、28-37、194-195.

天野郁夫 (1986)『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部、128.

市川昭午 (1995)、前掲書、34.

黒羽亮一 (1992)「高等教育計画・着想と挫折」『大学研究第10号—1960年代以降の大学政策』筑波大学研究センター、62.

長谷川誠 (2016)『大学全入時代における進路意識と進路形成—なぜ4年制大学に進学しないのか—』ミネルヴァ書房、84.

市川昭午 (1995)、前掲書、34-39.

荒井克弘 (1995)「新設私立大学・短大の供給メカニズム」市川昭午編『大学大衆化の構造』玉川大学出版部、5、126.

内閣官房・内閣府 (2017)『第9回 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 資料2』平成29年8月23日、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daigaku_yuushikishakaigi/h29-08-23.html> (2019年9月12日アクセス).

大南正瑛 (1999)『いま、大学の臨時的定員を考える』大学基準協会、22.

岩井勇児 (1984)「愛知教育大学学生の進路意識：V」愛知教育大学研究報告 (教育科学編)、33、77-94.

豊嶋秋彦 (1989)「大学生の不本意感と適応過程」東北学院大学教育研究所紀要、8、57-78.

桐山雅子 (1997)「学生相談室からみた現代の学生」東海高等教育研究所編、『現代の学生』、19、43-44.

山口裕之 (2017)『大学改革という病』明石書店、231.

竹内洋 (1995)『日本のメリトクラシー—構造と心性』東京大学出版会、100-110.

寺崎昌男 (2006)『大学は歴史の思想で変わる』東信堂、90-102.

寺崎昌男 (2010)「自校教育の役割と大学の歴史—アーカイブスの使命にふれながら」金沢大学資料館紀要、5、3-11.

森朋子 (2013)「初年次セミナー導入時の授業デザイン」、『初

年次教育の現状と未来』初年次教育学会編、世界思想社、11章、165.

マーチン・トロウ (1976)、前掲書、28-37.

川嶋太津夫 (2006)「初年次教育の意味と意義」、濱名篤・川嶋太津夫 (編)『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—』丸善株式会社、1、2.

望月由紀 (2007)『進路形成に対する「在り方生き方指導」の功罪—高校進路指導の社会学—』東信堂、10-11.

マーチン・トロウ (1976)、前掲書、77.

伊藤美奈子 (1995)、「不本意就学類型化の試みとその特徴についての検討」青年心理学研究、7、30-31.

近田政博 (2016)「高学力層の大学新入生が抱える不本意感と違和感—神戸大学での調査結果から—」『学修支援と高等教育の質保証』学文社、2章、11-46.

小林哲郎 (2000)「大学・学部への満足感 学歴・転学部・編入・再受験」、小林哲郎 高石恭子 杉原保史 (編)『大学生がカウンセリングを求めるとき』ミネルヴァ書房、4、61.

望月由紀 (2007)、前掲書、10-11.

小林哲郎 (2000)、前掲書、62-67.

伊藤美奈子 (1995) 前掲書、30-41.

小林哲郎 (2000)、前掲書、62.

マーチン・トロウ (1976)、前掲書、194-195.

東京大学大学院教育学研究科大学経営政策研究センター (2005)『高校生の進路追跡調査第一次報告書』2007年9月、20.

山内乾史 (2005)「大学教育の改善・開発に向かって」山内乾史・原清治編『学力論争とはなんだったのか』ミネルヴァ書房、8、121.

中澤渉 (2015)「入試と選抜」『教育の社会学』一般財団法人放送大学教育振興会、10、157-167.

ピエール・ブルデュー、ジャンクロード・パスロン (1991)『再生産：教育・社会・文化』／宮島喬翻訳、藤原書店、18-26.

志水宏吉 (2010)『学校にできること—一人称の教育社会学』角川選書、24-25.